

○養護老人ホームときわ寮特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護事業運営規程

平成 29 年 4 月 1 日
規程第 2 号

(目的)

第 1 条 この規程は、御坊日高老人福祉施設事務組合(以下「組合」という。)が設置運営する養護老人ホームときわ寮(以下「施設」という。)が行う特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護の事業(以下「事業」という。)の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、施設の生活相談員、看護職員又は介護職員、機能訓練指導員及び計画作成担当者(以下「特定施設入居者生活介護員等」という。)が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第 2 条 この事業は、特定施設サービス計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、利用者が要介護状態、要支援状態となった場合においても、利用者が施設において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにするものである。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの緊密な連携を図り、総合的なサービスに努めるものとする。

3 前 2 項に定めるもののほか、事業の運営にあつては、「和歌山県指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例」(平成 24 年和歌山県条例第 65 号)及び「和歌山県指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例」(平成 24 年和歌山県条例第 66 号)を遵守する。

(施設の名称等)

第 3 条 事業を行う施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

- (1) 名称 養護老人ホームときわ寮
- (2) 位置 和歌山県日高郡美浜町大字和田 1138 番地の 180

(職員の区分及び定数)

第 4 条 施設に次の職員を置く。

- (1) 事業管理者 1 人(常勤・養護老人ホーム施設長と兼務)
- (2) 生活相談員 1 人(常勤)
- (3) 看護職員 6 人(常勤 4 人・機能訓練指導員及び養護老人ホーム看護職員と兼務、非常勤 2 人)
- (4) 介護職員 22 人(常勤 18 人・1 人は養護老人ホーム主任支援員と兼務・17 人は養護老人ホーム支援員と兼務、非常勤 4 人・養護老人ホーム支援員と兼務)
- (5) 機能訓練指導員 4 人(常勤・看護職員と兼務)

(6) 計画作成担当者 1人(常勤・養護老人ホーム生活相談員と兼務)
(職務内容)

第5条 職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 事業管理者 施設の職員の管理及び業務の管理を一元的に行う。
- (2) 生活相談員 利用者又はその家族からの相談に応じるとともに、利用者の特定施設サービス等の利用に際し、特定施設サービス計画等の作成等に資するため、計画作成担当者と密接な連携を図るほか、保健医療サービス又は、福祉サービスを提供する者との連携に努めること、苦情の内容等の記録を行うこと、及び事故の状況並びに、事故に際して、採った措置についての記録を行うこと。
- (3) 看護職員 利用者の看護や健康診断等に従事する。
- (4) 介護職員 利用者の自立の支援及び日常生活全般にわたる介護を行う。
- (5) 機能訓練指導員 心身の機能の減退を防止するための訓練を行う。
- (6) 計画作成担当者 要介護者等からの相談に応じ、及び要介護者等の心身の状況を踏まえ、利用者やその家族の意向等を基に特定施設サービス計画を作成する。

(利用者の定員及び居室数)

第6条 施設の利用者の定員及び居室数は次のとおりとする。

- (1) 施設の利用者の定員は、110人とする。
- (2) 施設の居室は、個室26室、2人部屋42室とする。

(介護サービスの提供)

第7条 施設は、作成した特定施設サービス計画に基づき、利用者に提供するサービスの内容は次のとおりとする。

- (1) 入浴(週2回)、排泄、食事等の介護
- (2) その他の日常生活上の支援・世話
- (3) 機能訓練
- (4) 健康管理
- (5) 相談及び援助
- (6) 利用者の家族及び地域との連携

(利用料、その他の費用の額)

第8条 特定施設入居者生活介護・介護予防特定施設入居者生活介護の利用料その他の費用の額は、次のとおりとする。

- (1) 特定施設入居者生活介護及び介護予防特定施設入居者生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。
- (2) 利用者の選定による介護その他日常生活上の便宜に要する費用
実費
- (3) おむつ代
実費
- (4) その他日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担することが適当と認められる費用
実費

- 2 前項の費用の額に係るサービスの提供に当たってはあらかじめ、利用者又はその家族に対し、そのサービス内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得るものとする。

(施設利用に当たっての留意事項)

- 第9条 利用者は、施設を利用するに当たっては、入所生活上の日課、ルールを守り、特定施設入居者生活介護員等の指示に従わなければならない。

- 2 施設の利用に当たっては、重要事項を記した文書を交付して説明を行い、指定特定施設入居者生活介護及び指定介護予防特定施設入居者生活介護の提供に関する契約書を文書によって締結する。

(利用者が介護居室又は一時介護室に移る場合の条件及び手続)

- 第10条 生活相談員等は、利用者を介護居室又は一時介護室に移して介護を行う場合は、入居契約書に基づき利用者の意思の確認を行い、同意を得ることとする。

(緊急時等における対応方法)

- 第11条 特定施設入居者生活介護員等は、利用者の症状に急変その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講ずるとともに、事業管理者に報告しなければならない。

(衛生管理)

- 第12条 施設は、利用者の使用する食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な処置を講ずるとともに、医薬品及び医療用器具の管理を適正に行わなければならない。

- 2 施設は、当該施設において、感染症等が発生した場合は、速やかに対策を講ずるよう努めなければならない。

(身体拘束廃止に向けた取り組み)

- 第13条 施設は、サービスを提供するに当たっては、当該利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束」という。）は原則的に行わない。なお、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合は、身体拘束廃止委員会においてその必要性や態様等について検討を行い、事前に利用者又は家族に、必要性やその態様を詳しく説明し、同意を得た上で行い、その後、行った身体拘束の態様等の状況を記録しなければならない。

- 2 施設は、利用者の人権擁護、虐待の発生又はその再発を防止するため、次の措置を講ずるものとする。

- (1) 虐待防止検討委員会を設け、職員への研修の内容、虐待等の相談及び苦情解決体制の整備、虐待発生時の再発防止策の検討、成年後見制度の利用支援等を行う。
- (2) 虐待防止のための指針の整備。
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施。
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置。

(5) 虐待又は虐待が疑われる事案が発生した場合には、速やかに市町村等関係者に報告を行い、事実確認のために協力する。

(非常災害対策)

第 14 条 事業管理者は、養護老人ホームときわ寮消防計画に準拠し、火災、地震その他の非常災害による被害を防止するため、必要な設備の維持管理及び対策を講じるものとする。

(苦情処理)

第 15 条 事業管理者は、利用者からの苦情に対して、迅速かつ適切に対応するための措置を講じるとともに、利用者及び家族に説明するものとする。

(事故発生時の対応)

第 16 条 施設は、サービスの提供により事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を行う。

2 施設の責めに帰すべき事由により賠償すべき事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。

(個人情報の保護)

第 17 条 施設は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取り扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努める。

2 施設が得た利用者の個人情報については、施設での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得るものとする。

(その他運営についての留意事項)

第 18 条 施設は、特定施設入居者生活介護員等の資質向上を図るため研修の機会を次のとおり設けるものとする。

(1) 採用時研修 採用後 1 箇月以内

(2) 継続研修 年 12 回以上

2 職員は、業務上知り得た利用者等の秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。

3 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、組合管理者と事業管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年規程第 15 号)

この規程は、平成 30 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(平成 30 年規程第 27 号)

この規程は、平成 30 年 8 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年規程第 4 号)

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 2 年規程第 16 号)

この規程は、令和 2 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(令和 3 年規程第 10 号)

この規程は、令和 3 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年規程第 1 号)

この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年規程第 8 号)

この規程は、令和 4 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(令和 5 年規程第 4 号)

この規程は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 6 年規程第 7 号)

この規程は、令和 6 年 6 月 1 日から施行する。

附 則(令和 7 年規程第 17 号)

この規程は、令和 7 年 6 月 1 日から施行する。